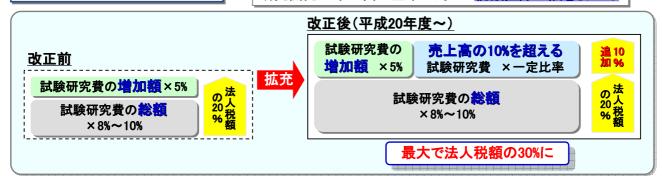
## 研究開発税制・エンジェル税制の改革

研究開発促進税制の拡充

国際競争力強化のため、研究開発を増加させる企業又は研究開発比率が高い企業に対して税額控除上限を引上げ



エンジェル税制の拡充

特定のベンチャー企業への投資について、所得控除を認める抜本拡充



✓内閣府

19

### 革新的技術戦略 (2008年5月 総合科学技術会議決定)

革新的技術

経済社会に大きな波及効果をもたらすことが期待される世界トップレベルの技術

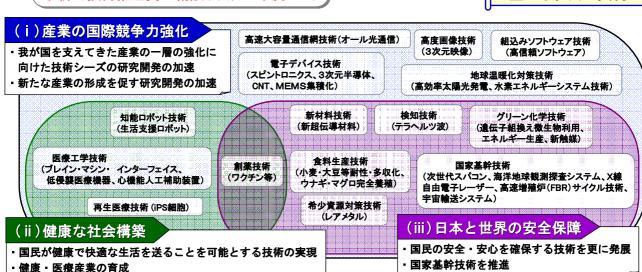
優れた革新的な技術シーズを特定

資源の重点的・集中的投資

研究開発体制-環境整備

革新的技術推進費の創設(平成21年度から)

持続的な経済成長と 豊かな社会の実現



※「革新的技術」は、技術動向を注視して総合科学技術会議が不断に見直す。

### 環境エネルギー技術革新計画

(2008年5月 総合科学技術会議決定)

環境エネルギー分野の技術に優れた我が国は、率先して同分野の革新的な技術を開発し、日本/世界に普及させ、地球温暖化問題に関して指導的役割を担うべき。

#### 低炭素社会実現に向けた技術戦略

短中期的対策(~2030年)

#### 既存技術の向上と普及

・削減効果の大きな技術

軽水炉の高度利用、プラグインハイブリッド車、 電気自動車、燃料電池自動車、高効率照明、 高効率ヒートポンプ、省エネ家電・情報機器

- •地域全体で削減するための技術 省エネ住宅、バイオマス利活用技術、 交通・物流の高度化(ITS)、テレワーク
- ・削減効果を高めるための技術の連携高効率火力発電と二酸化炭素回収・貯留(CCS)

#### 中長期的対策(2030年~)

#### 革新的技術の開発と導入

- ・削減効果の大きな技術
  - 次世代軽水炉、高速増殖炉サイクル技術、 第3世代太陽電池、
  - 水素製造技術、水素還元製鉄
- ・技術のプレークスルーを実現する基盤技術
- 超長期的に実現が期待される技術 核融合

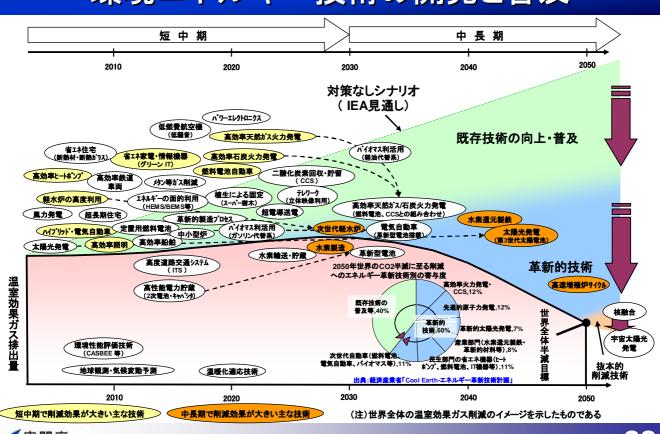
#### 普及策・社会システム改革

新技術の社会への普及を促進するための施策

- ・社会への普及策
- ・社会システム改革
- ·官民の役割分担
- ・社会の啓発
- •人材育成

一 内閣府 Cabinet Office, Government of Japa 21

## 環境エネルギー技術の開発と普及



# まとめ

- 経済が混乱し、環境·エネルギー問題等が深刻化する中、 我が国が力強く発展を続ける原動力は「科学技術力」
- 科学技術力を国際競争力に繋げるための産学官連携活動 が定着する中、新たな課題も顕在化
- それら課題解決に向け、政府として府省横断的に一体と なって支援
- さらに、「革新的技術創造戦略」と「環境エネルギー技術革 新計画」の着実な実施により、成長戦略の実現へ